

令和3年度

第3回 小浜市水道料金等制度審議会

【下水道事業 資料】

日 時 令和3年9月27日（月）午後7時00分～

場 所 小浜市役所4階 大会議室

# 目 次

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 公共下水道事業の経営・使用料について…………… | 1 |
| 1. 収支の実績および予測……………      | 1 |
| (1) 使用料収入の経緯と予測……………    | 1 |
| (2) 一般会計繰入金の経緯と予測……………  | 3 |
| (3) 維持管理費の経緯と予測……………    | 4 |
| (4) 起債の経緯と予測……………       | 5 |
| (5) その他の指標……………         | 6 |
| 2. 今後の経営戦略について……………     | 7 |
| (1) 経営戦略の見直し……………       | 7 |

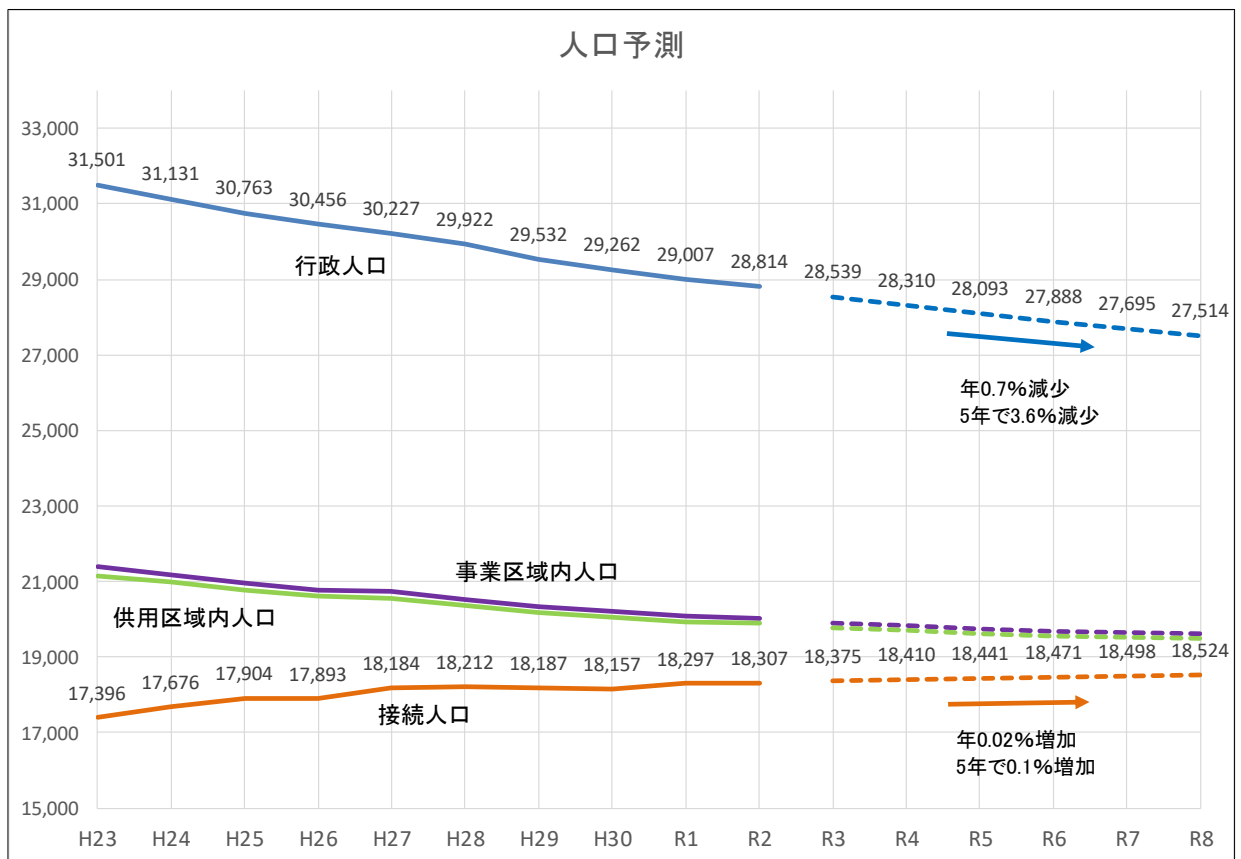
# 公共下水道事業の経営・使用料について

## 1. 収支の実績および予測

### (1) 使用料収入の経緯と予測

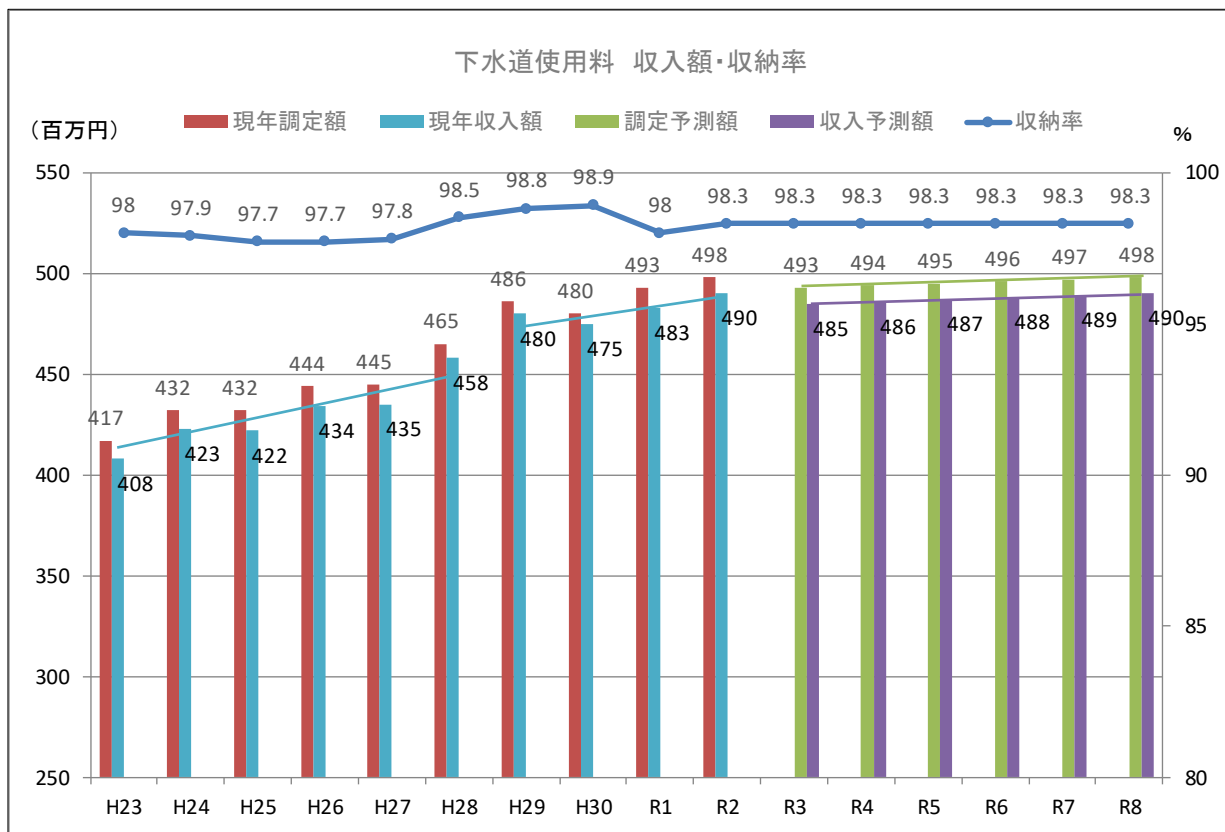
#### 1) 人口および下水道利用者の予測

- ・平成23年から令和2年の10年間の実績値より令和8年までの予測を行った。
- ・行政人口については毎年0.5～1.0%の減少傾向が続いており、今後も平均年0.7%の減少とした。
- ・事業区域内人口は行政人口と比例するが、小浜市内の移動を考慮し、年0.5%の減少とした。
- ・供用区以内人口は事業区域内人口と比例するとした。
- ・接続人口は新たな接続（水洗化）者の増加は減少傾向で、水洗化率は96%程度で頭打ちとなるものとし、接続人口は微増の年0.02%増加とした。



## 2) 使用料収入の予測

- ・H23 から H27 までは旧料金体系で、接続人口の増加に比例し、年 2%程度の増加であった。
- ・H29 から R2 は料金改定により 1 ランク上の収入で、年 1%程度の増加であった。
- ・R3 からは接続人口の予測を基に調定額の予測を算出し、これに徴収率の予測 98.3%を掛け収入予測額を算出した。
- ・収入予測は現年調定額から算出しているため、過年度調定に伴う収入を算入していない。



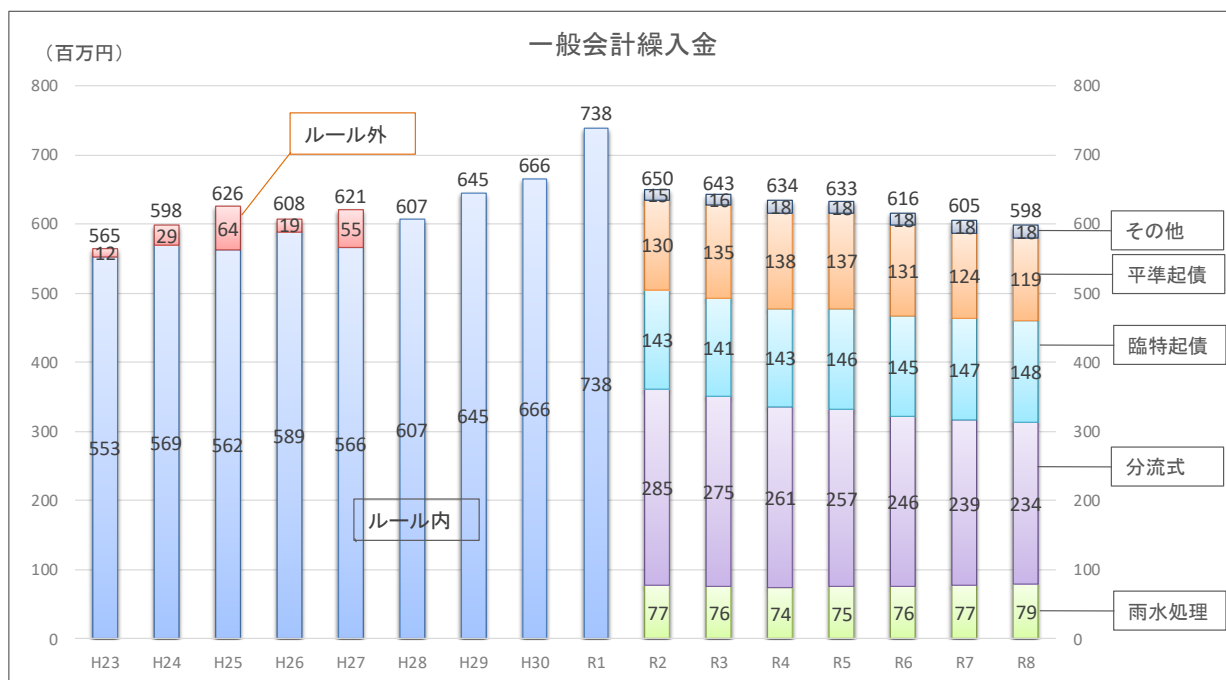
(2) 一般会計繰入金の経緯と予測

1) 一般会計繰入金の算出方法

以下に示す総務省通知に基づく繰入金基準によるものを一般会計からの繰入金として算出し、繰り入れている。

- ・雨水処理に要する経費（雨水ポンプの運転費や、水路の清掃費など）
- ・**分流式下水道等に要する経費**（資本費の2～6割を公費（一般会計）が負担）
- ・下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費 など
- ・下水の規制に関する事務に要する経費（除外施設事務）
- ・水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費（排水設備事務）

このうち、分流式下水道等に要する経費が繰入金の4割程度を占めている。



2) 一般会計繰入金の経緯と予測

平成27年度までは一般会計からの繰入金にルール外を入れることにより収支の均衡を図っていたが平成28年度からの料金改定による収入増加により、ルール外繰入を解消できた。

令和2年度以降は企業会計の導入と合わせて、一般会計からの繰入金基準を総務省通知基準に基づくルールに財政当局と協議し明確化し、算定している。

また、繰入金の大きな部分を占める分流式下水道等に要する経費については、起債償還額等の減少により繰入金は減少する予測である。

結果、繰入金総額は令和6年以降に減少幅が大きくなっている。

### (3) 維持管理費の経緯と予測

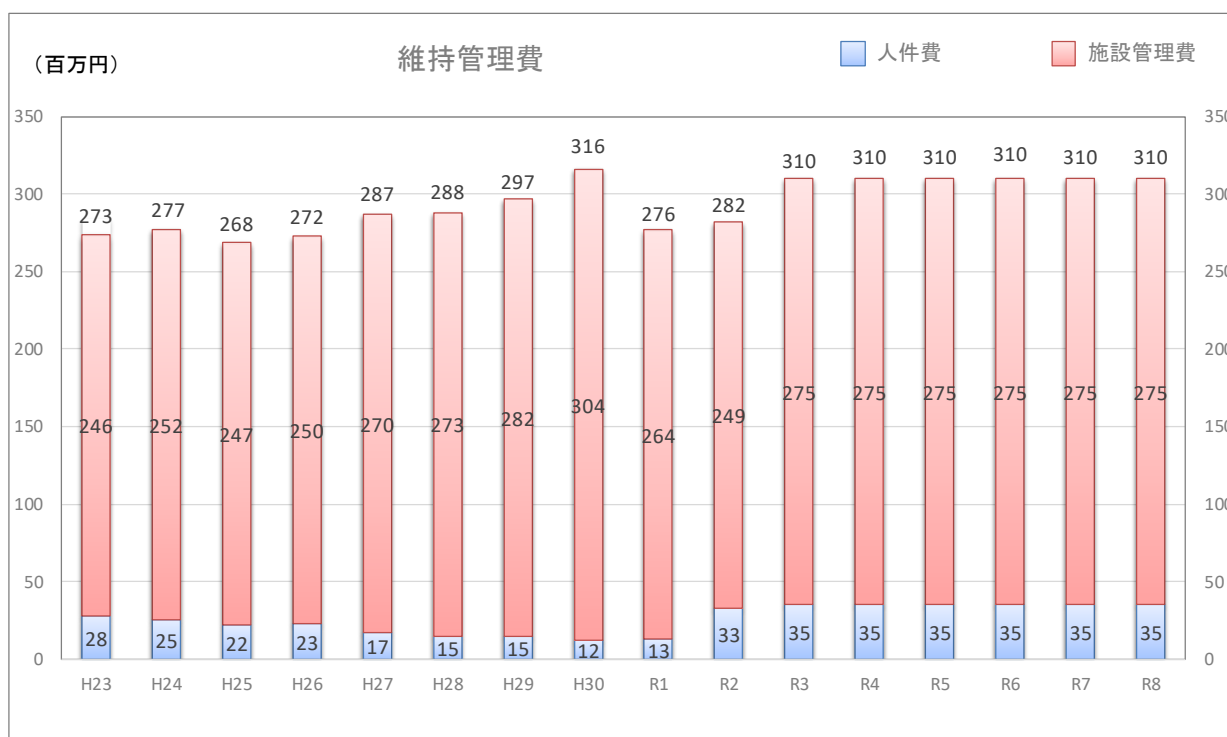
#### 1) 維持管理費の内訳

維持管理費は公共下水道の施設を維持していくための経費で主なものは以下のとおりである。

- ・浄化センター運転管理費として運転委託費、電気水道料金、薬品費、機器点検・修繕費、汚泥処理費、水質等検査費など
- ・管渠管理費として中継ポンプ場の運転管理費、管渠点検費、清掃費、修繕費など
- ・料金収納事務費として外部委託費（料金収納事務委託）、口座振替手数料、印刷費など

#### 2) 維持管理費の予測

維持管理の大きな部分を占める浄化センター運転管理費は処理水量により変化するが、流入水量は平成25年ごろからほぼ横ばいの傾向で、今後も接続者が大きく変化することも予測されないことから、処理水量（流入水量）も大きく変化しないものと考えられ、これに係る処理費用もほぼ横ばいと考えられる。

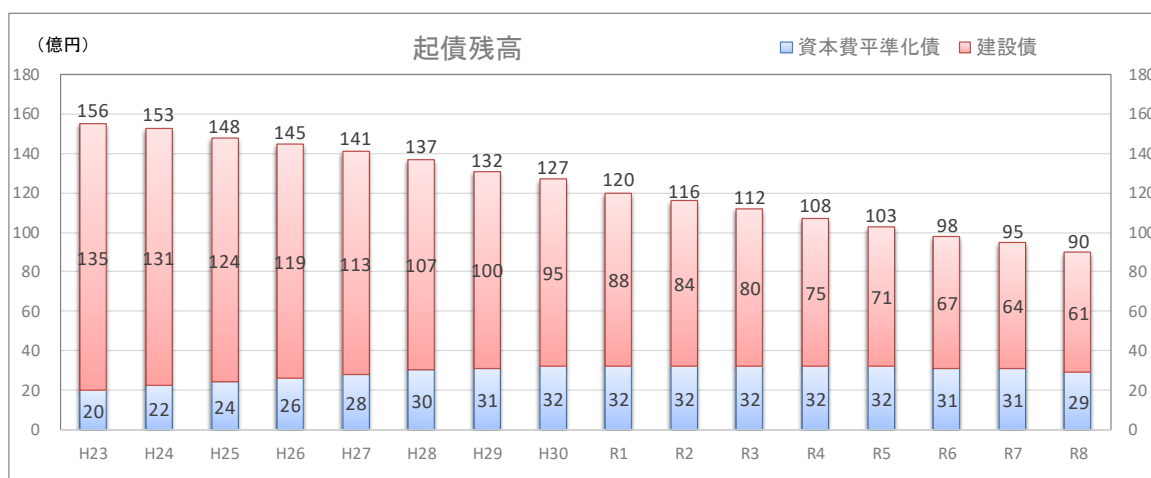


(4) 起債の経緯と予測

1) 起債残高

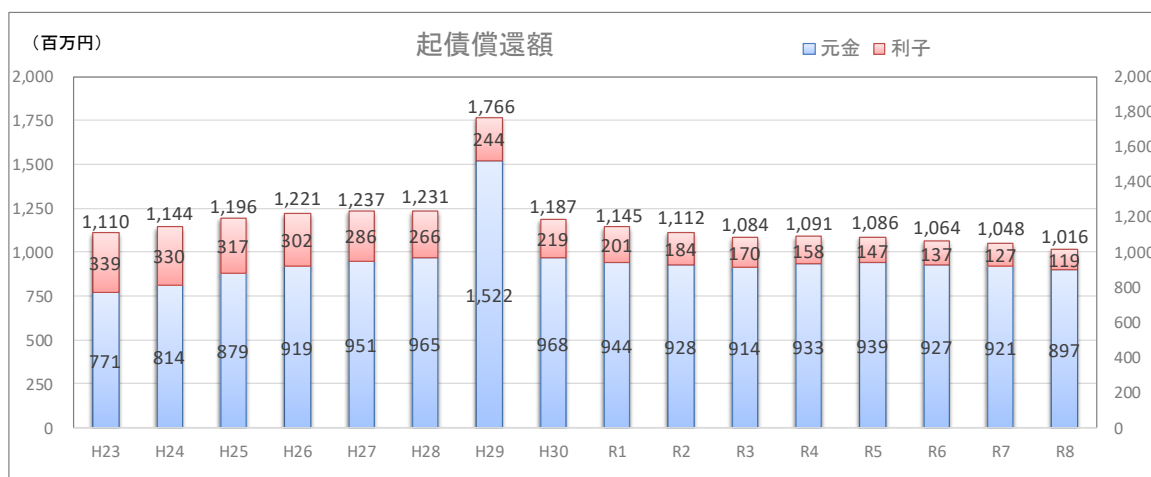
起債残高において建設債は順次返済しておりこの10年で135億円から84億円となった。

資本費平準化債は建設債返済のための起債のため毎年借り入れを行っているため、この10年で20億円から32億円となった。



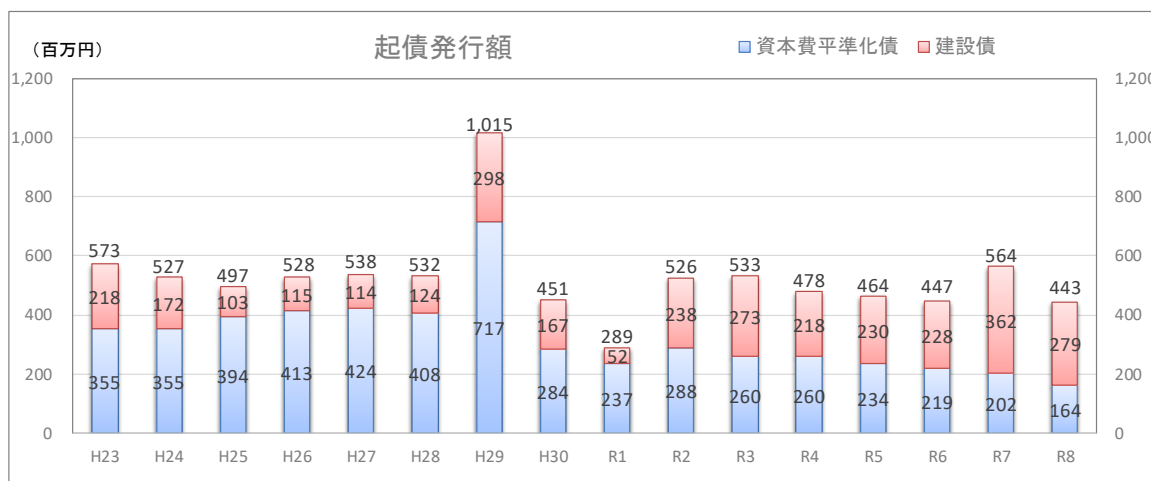
2) 起債償還額

平成29年度は起債の借り換え（利息返済圧縮）に伴うものである。



3) 起債発行額

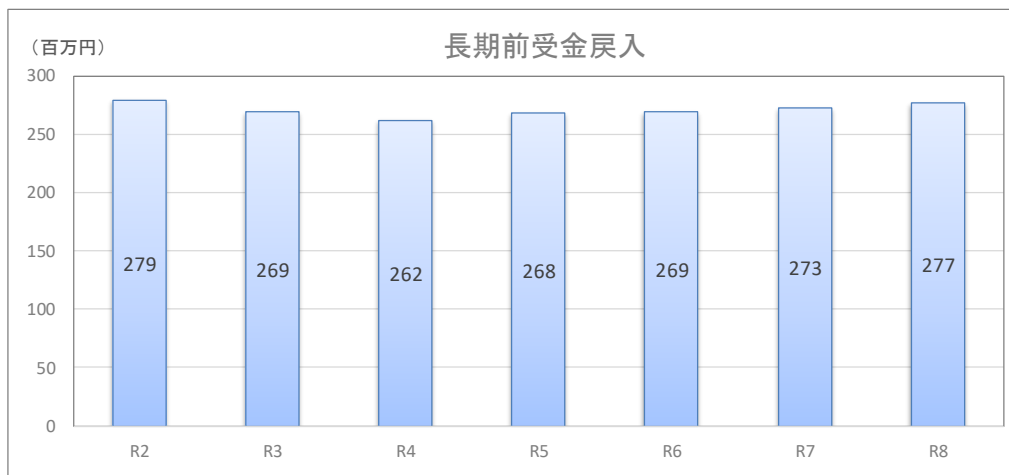
起債発行のうち建設債は下水道施設を整備改修するための費用を賄うために発行し、資本費平準化債は建設債の償還を緩やかにするために発行するものである。



(5) その他の指標

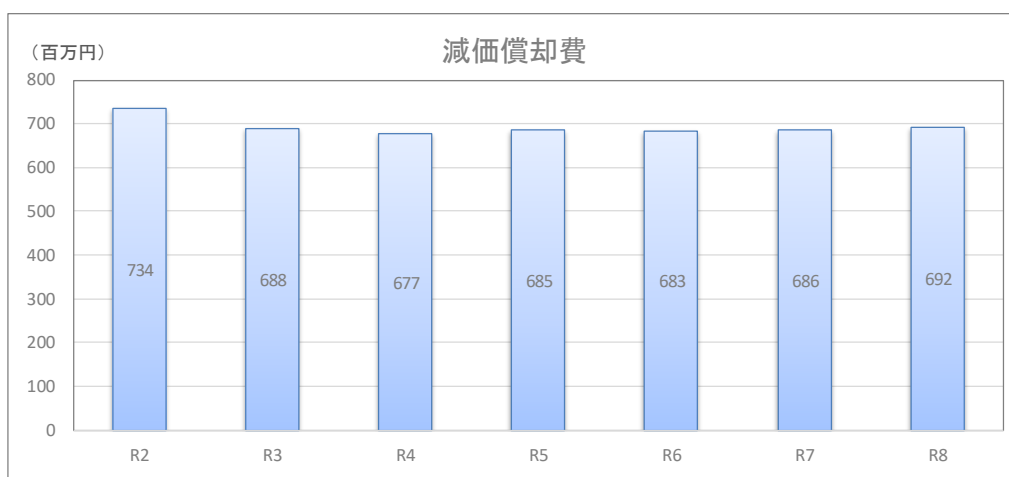
1) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は建設時における国庫補助金等を減価償却に合わせ、各年度に振り分けて計上するもので、令和8年度まで、ほぼ横ばいで推移する。



2) 減価償却費

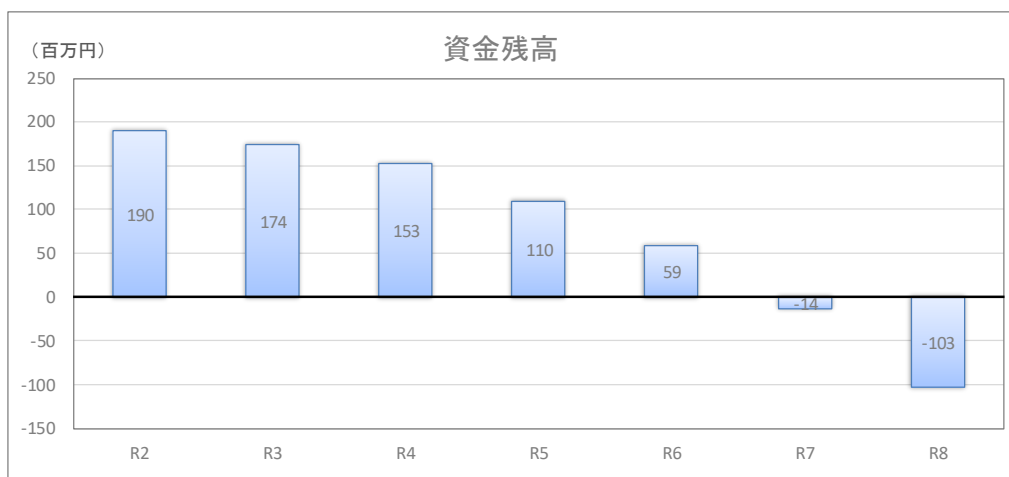
減価償却費は、施設の資産を会計上の経費として耐用年数に応じ計上するもので、令和8年度まで、ほぼ横ばいで推移する。



3) 資金残高

いわゆる、内部留保資金(運転資金)と同様のもので、資金残高が減少するのは経営状況が思わしくなく、現状維持や増大は妥当であると推測できる。

資金残高が1億円を下回ることは、経営上避けるべきである。





## 2. 今後の経営戦略について

### (1) 経営戦略の見直し

#### 1) 平成28年策定「下水道事業 経営戦略」の検証

平成28年度策定の経営戦略について、今年度5年が経過することから、取り組みに対する検証を行っている。

令和2年度より実施した公営企業会計の導入による決算が初めて出ることから経営上の問題点を抽出する。

#### 2) 今後の取り組み

検証結果に基づき、今後5年間の経営上の取り組みに生かしていくとともに、必要な場合は計画内容の修正についても検討する。